

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第37期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,418,785	4,291,332	4,556,577	4,831,363	5,231,744
経常利益 (千円)	60,013	43,118	34,943	72,089	87,074
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	27,133	18,650	17,765	46,817	53,477
包括利益 (千円)	27,396	23,522	18,315	58,220	46,994
純資産額 (千円)	1,307,185	1,318,188	1,323,984	1,368,876	1,402,163
総資産額 (千円)	3,862,995	3,960,174	3,972,685	4,026,608	4,170,760
1株当たり純資産額 (円)	313.22	315.85	317.24	328.15	336.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.50	4.46	4.25	11.22	12.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	33.3	33.3	34.0	33.6
自己資本利益率 (%)	2.1	1.4	1.3	3.5	3.9
株価収益率 (倍)	62.8	94.2	94.1	44.1	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	335,066	259,707	387,693	314,323	425,040
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,167	303,203	88,684	474,539	402,737
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,329	21,699	71,411	8,743	43,713
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	753,503	731,706	959,304	790,344	859,161
従業員数 (人)	233	243	248	254	263
[外、臨時雇用者数]	[134]	[113]	[113]	[129]	[139]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,364,177	4,254,955	4,519,408	4,776,171	5,189,208
経常利益 (千円)	30,163	25,486	10,690	32,886	30,693
当期純利益 (千円)	20,000	14,069	6,613	26,272	22,019
資本金 (千円)	714,150	714,150	714,150	714,150	714,150
発行済株式総数 (株)	4,179,000	4,179,000	4,179,000	4,179,000	4,179,000
純資産額 (千円)	1,302,708	1,309,130	1,303,774	1,328,120	1,331,178
総資産額 (千円)	3,878,551	3,734,266	3,769,328	3,664,840	3,793,237
1株当たり純資産額 (円)	312.14	313.68	312.40	318.38	319.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.79	3.37	1.58	6.29	5.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	35.1	34.6	36.2	35.1
自己資本利益率 (%)	1.5	1.1	0.5	2.0	1.7
株価収益率 (倍)	85.2	124.6	253.2	78.7	102.8
配当性向 (%)	62.6	89.0	189.9	47.7	75.9
従業員数 [外、臨時雇用者数] (人)	202 [38]	203 [34]	210 [37]	213 [53]	200 [62]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年 5月	無農薬無投薬の健康安全な自然食品の製造及び販売を目的として、山口県山口市に秋川食品株式会社（資本金3,000千円）を設立し、健康鶏卵の製造販売を開始。
昭和55年11月	健康牛乳の本格的な販売開始。
昭和56年 3月	仁保有機農業研究会の設立に参加し、有機野菜の健康な食べ物づくり運動を展開。
昭和56年 4月	健康若鶏の無投薬飼育技術の開発。
昭和57年 3月	牛肉、豚肉の生産販売を開始。
昭和59年 1月	健康牛乳の生産者である有限会社秋川牧園へ出資（出資比率54.6% 現 有限会社あきかわ牛乳）し、同社は当社の子会社となる。
昭和60年 3月	健康加工食品（加工冷凍食品）の製造販売を開始。
昭和61年11月	チキンスープの生産能力増強のためスープ工場を増設。
昭和62年 9月	食肉保存用の大型冷凍庫を設置。
昭和63年12月	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会（本部 東京都世田谷区）と取引開始。
昭和63年12月	西日本地区の量販店と取引開始。
平成 2年12月	健康食肉の生産能力増強のため本社工場にパックセンター（食肉包装工場）を設置。
平成 5年11月	販売の全国展開のためのブランド化を目指し、株式会社秋川牧園に商号を変更。
平成 5年11月	健康加工食品の生産能力増強のため、本社工場に冷凍食品工場を設置。
平成 5年11月	高品質の健康鶏卵生産能力増強のため、本社工場に採卵農場を設置。
平成 7年 6月	消費者情報の収集と「健康安全・高品質の食べ物づくり」のブランド浸透のため、直売店「牧園倶楽部」東広島店をゆめタウン東広島店内にオープン。
平成 8年 3月	有限会社秋川牧園（現 有限会社あきかわ牛乳）への出資金の全額を譲渡し、同社は当社の子会社でなくなる。
平成 9年 1月	首都圏への販売力強化のため、東京営業所を東京都港区に設置。
平成 9年 6月	関東地区の量販店と取引開始。
平成 9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 6月	直売店「牧園倶楽部」閉鎖。
平成11年 4月	有限会社あきかわ牛乳（現 連結子会社）の出資口数の52%を取得。
平成12年 3月	有限会社菊川農場（現 連結子会社）の出資口数の全てを取得。
平成12年 3月	株式会社スマイル生活（連結子会社）を設立。
平成14年 2月	有限会社むつみ牧場（現 連結子会社）の出資口数の10%を取得。
平成14年 2月	冷凍食品の生産能力増強と品質向上のため、冷凍食品工場を増設。
平成16年 9月	株式会社スマイル生活を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 1月	株式会社チキン食品の株式を100%取得し、連結子会社とする。
平成21年 3月	株式会社ゆめファームを設立。
平成21年12月	有限会社あきかわ牛乳（現 連結子会社）の出資口数の残り全てを取得し、100%子会社とする。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成22年 5月	有限会社篠目三谷の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱秋川牧園）及び連結子会社6社（(有)あきかわ牛乳、(有)篠目三谷、(株)ゆめファーム、(有)菊川農場、(株)チキン食品及び(有)むつみ牧場）で構成されております。

また、資本関係はないものの協力関係がある生産農場とともに、農薬・化学肥料・抗生物質等の薬物・化学添加物に頼らない安全な食肉、加工食品、鶏卵、牛乳、一般食品等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 生産卸売事業

主要な製品は、食肉、加工食品、鶏卵及び牛乳等であります。

食肉、加工食品は、(有)菊川農場と当社の協力農場において生産された若鶏等を、(株)チキン食品等において一次処理加工を行い、当社で製品化し、販売しております。

鶏卵は、(有)篠目三谷において生産された鶏卵を、当社において製品化し、販売しております。

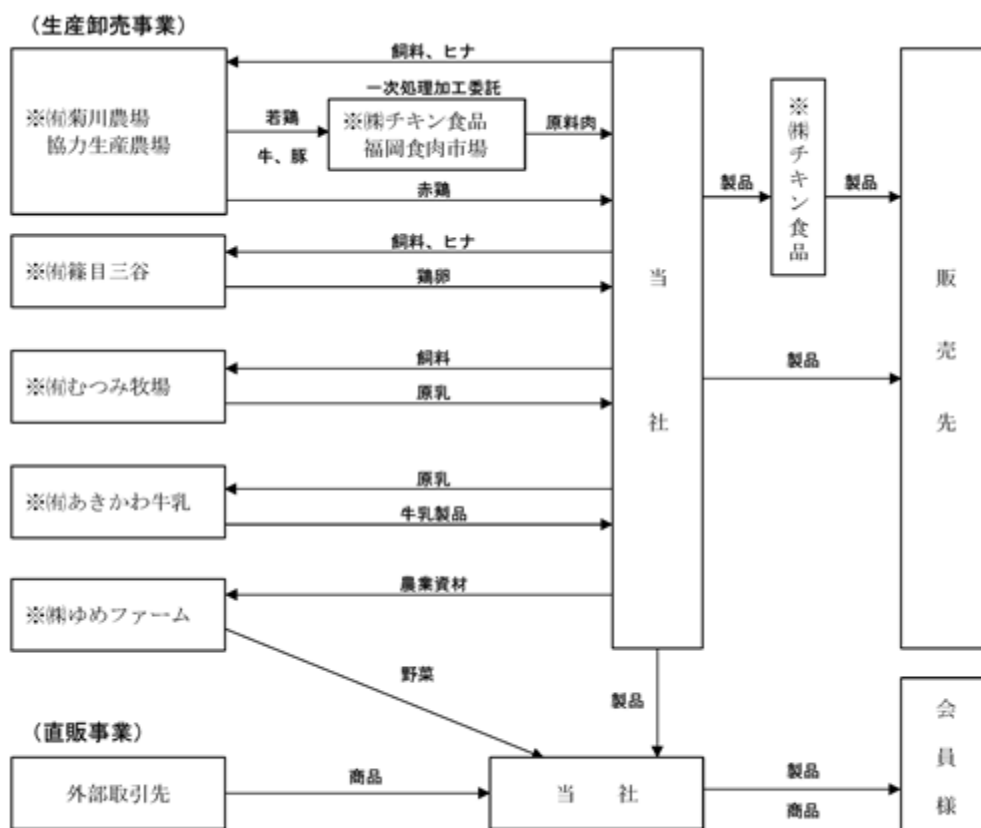
牛乳は、(有)むつみ牧場で生産した原乳を、(有)あきかわ牛乳において製品化し、当社が販売しております。

販売先としては、生協、量販店、小売店等であります。

(2) 直販事業

生産卸売事業等において製造された製品と、外部取引先より仕入れた商品を会員様に販売しております。

以上当社グループについて、主なものを図示すると次のとおりであります。



(注) ※連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (有)あきかわ牛乳	山口県山口市 仁保下郷	50,000	牛乳の製造	100	牛乳の仕入 役員の兼任あり
(有)菊川農場 (注)1.4	山口県下関市 菊川町大字久野	3,000	鶏肉の生産	100	鶏肉の仕入 建物等の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)チキン食品 (注)1	山口県山口市 仁保下郷	60,000	鶏肉の一次処理加工	100	鶏肉の一次処理 資金援助あり 役員の兼任あり
(有)むつみ牧場 (注)2.3	山口県萩市大字 高佐下	3,000	原乳の生産	10 [90]	原乳の仕入 建物等の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
(有)篠目三谷 (注)1.2.3.5	山口県山口市 阿東篠目	10,000	鶏卵の生産	49 [48]	鶏卵の仕入 土地の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)ゆめファーム (注)2.3	山口県山口市 仁保下郷	500	青果の生産	10 [80]	青果の仕入 資金援助あり 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため、連結子会社に含めております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合で、外数となっております。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年1月末時点で22,737千円となっております。

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年12月末時点で1,437千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
生産卸売事業	202(133)
直販事業	41(2)
報告セグメント計	243(135)
全社(共通)	20(4)
合計	263(139)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
月給社員	73	42.3	12.6	4,941
日給社員	127	46.1	8.9	2,227
合計又は平均	200	44.7	10.3	3,184

セグメントの名称	従業員数(人)
生産卸売事業	139 (56)
直販事業	41 (2)
報告セグメント計	180 (58)
全社(共通)	20 (4)
合計	200 (62)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が進む中で緩やかな回復基調が続いておりましたが、1月以降の株価下落や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などにより、先行きについては不透明感が一段と強まっている状況にあります。

食品業界におきましては、原材料価格の高止まりなど依然として厳しい環境にありますが、高齢化が進む中での健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は年々高くなっております。

このような状況の中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社に対する主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売は堅調に推移し、また、直販事業の会員数も伸長したことから、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加がございましたが、売上高の増加や、鶏肉パックセンター及び鶏肉一次処理の生産性向上等により増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、52億31百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は88百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益は87百万円（前年同期比20.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は53百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(生産卸売事業)

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵、牛乳等で構成される生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉及び冷凍加工食品を中心に販売が前年同期を上回ったため、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高の増加や、鶏肉のパックセンター及び鶏肉一次処理の生産性向上等により増益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、42億34百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は3億32百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(直販事業)

当社の食品を中心に一般消費者に直接商品をお届けする直販事業につきましては、全国向けの宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことや、新たに通販事業会社向けの販売が12月から本格化したことにより売上高は増加いたしました。利益面につきましては、運賃や会員募集費等の販売費及び一般管理費の増加がございましたが、上記の売上高の増加により増益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、9億97百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は23百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が82百万円（前連結会計年度は71百万円の純利益）となり、長期借入れによる収入（6億円）、減価償却費（3億1百万円）、未収入金の減少（22百万円）等から、長期借入金の返済による支出（4億79百万円）、有形固定資産の取得による支出（3億98百万円）、短期借入金の純減額（50百万円）等を控除した結果、前連結会計年度末に比べ、68百万円増加し、8億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億25百万円（前連結会計年度は3億14百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（82百万円）、減価償却費（3億1百万円）、未収入金の減少（22百万円）等から、法人税等の支払額（31百万円）、売上債権の増加（20百万円）等を控除した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億2百万円（前連結会計年度は4億74百万円の使用）となりました。

これは主として、貸付金の回収による収入（7百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（3億98百万円）等を控除した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は43百万円（前連結会計年度は8百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入（6億円）等から、長期借入金の返済による支出（4億79百万円）、短期借入金の純減額（50百万円）等を控除した結果によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
生産卸売事業(千円)	4,467,511	107.4
直販事業(千円)	-	-
合計(千円)	4,467,511	107.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 直販事業は、商品及び生産卸売事業等で生産した製品の販売を行っておりますので、生産実績はありません。

2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
生産卸売事業(千円)	40,945	123.0
直販事業(千円)	378,659	120.5
合計(千円)	419,604	120.8

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
生産卸売事業(千円)	4,234,622	104.1
直販事業(千円)	997,122	130.3
合計(千円)	5,231,744	108.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,440,467	29.8	1,496,623	28.6
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	963,011	19.9	947,862	18.1
合計	2,403,478	49.7	2,444,485	46.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが1970年代から先駆的に取り組んだ食の安心・安全は、ほとんどの消費者が認める共通の価値観となりました。一方、地球温暖化など環境問題の顕在化、原発事故と今後のエネルギー政策のあり方、危機的な日本の農業と世界的な食料不足リスクの高まりなど、今ほど真の豊かさ、真の賢さとは何なのかが問われる時代はないといえます。

当社グループは、私たちは持続可能で真に豊かな社会への変革に貢献します、私たちは理想の農業を追求します、私たちは一人一人の主体性を起点として、活力溢れる会社をつくり、の3つの企業理念(私たちの目指すもの)を掲げ、「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」のビジョンの実現に向けて、価値創造に積極的に取り組むことを経営の基本方針としております。

生産卸売事業の収益力を高める

鶏肉はヘルシーさと価格の安さから、日本全体での消費が伸びています。また、食の安心・安全への関心は年々高まっており、当社グループの鶏肉は、今後も販売の拡大が見込まれます。そのチャンスを活かすため、生産能力の増強と生産コストの引き下げを進め、事業全体の収益力を高めてまいります。

重点課題としましては、鶏肉の増産に向けての生産能力の拡充と、改善活動と機械化投資を柱とする工場の生産性向上に取り組んでまいります。

宅配事業の成長力の向上

引き続き順調に会員が増加している宅配事業ですが、その成長を加速させ、将来的には収益の大きな柱にまで育てていく所存です。そのためには、ブランドコンセプトである「直宅農園」らしさを磨きつつ、消費者との「出会い」の数を大きく増やすことが重要であると考えています。

重点課題としましては、ネットを活用しての情報発信の強化と、商品の注文サイトの利便性を高めることでの満足度向上に取り組んでまいります。

未来への投資

日本経済は上向いてきたとはいえ、人口減少の本格化や消費税の増税など、国内での事業環境は、今後より厳しいものとなると考えています。その中でも成長を持続するため、技術開発や新市場開発など、成長の源泉となる「未来への投資」を実行してまいります。

重点課題としましては、鶏の腸内細菌叢の改善に関する技術開発と、2016年3月から試験的にスタートした香港輸出の定着・拡大に向けての取り組みを進めてまいります。

地域ネットワークの強化

「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」のビジョンに向けて、地域の他の生産者、行政、大学、消費者などとのネットワークを強化しつつ、飼料自給、畜糞の有効利用、地産地消の推進など、様々な取り組みを実行してまいります。

重点課題としましては、飼料米の栽培面積の拡大と物流コストの引き下げのための仕組みづくりに取り組んでまいります。

人を活かす

秋川牧園の価値創造力のさらなる向上に向けて、理念を共有した人材の育成、個人の主体性を活かしつつチームとして成果を上げる組織づくりなど、「人を活かす」という視点に立って、様々な取り組みを実行してまいります。

重点課題としましては、見直しを行った人事制度の運用をスタートするなど、社員の成長をサポートする体制を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記に記載いたしました。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において、当社グループが判断したものです。

飼料原料価格の変動

飼料原料価格は、作況や船運賃、為替変動や世界的な需要動向、さらには投機的な資金の動きにより大きく変動します。この変動に対し、国からの抛出金と飼料業界・生産者の積み立てにより運営される飼料安定基金制度があり、価格の高騰時には、この基金からの補填により生産段階の負担増が大きく軽減される仕組みとなっています。しかしながら、飼料価格の高騰が長期化する場合には、飼料コストの上昇は避けられず、製品価格への転嫁が必要となります。

鶏病の発症及び防疫対策として実施される、行政による生産物の移動制限措置

近年、高病原性鳥インフルエンザが世界各地で継続的に発生しており、世界的な問題となっております。当社グループでは、鳥インフルエンザ対策には万全を期しておりますが、当社グループの農場で発症した場合には、生産及び販売の減少等の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの農場での発症はなくても、近隣の別の農場で発症した場合には、行政による生産物の移動制限措置、さらには風評被害により、生産及び売上の減少等の影響を受ける可能性があります。しかしながら、この行政による移動制限の範囲や期間は、経済的影響を配慮して小規模な

ものになってきていますし、風評被害につきましても、消費者の冷静な行動が定着しつつありますので、総合的にはリスクは縮小傾向にあるものと考えております。

特定取引先に対する売上構成比の高さについて

当社グループの生活協同組合に対する売上構成比は高い状況にあります。これは、食の安心・安全の面で当社グループの方針と生活協同組合の安全な食品を消費者に届ける目的が共通することによるものです。また、当社グループは、安全な食べ物を、高い信頼性の中で総合的に生産する能力を有しており、一方、生活協同組合は、多くの消費者を組織化し、学習会等の開催で、安全な食べ物の必要性について啓蒙活動を行いながら、食品を供給する事業を行っており、良い形で双方の機能分担と互恵的な関係が長期的に保持されています。しかしながら、生活協同組合の中でも主取引先である生活協同組合連合会グリーンコープ連合及び生活クラブ事業連合生活協同組合連合会の売上構成比は高く、その業績の影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

当社グループが締結している主な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	契約の内容	契約期間
伊藤忠飼料株式会社	健康な畜産物の生産及び飼料の製造に関する技術契約	昭和63年4月1日から平成5年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、昭和47年に健康・安全な食づくりをスタートして以来、若鶏の無投薬飼育、全植物性飼料の開発、有機塩素系化学物質の畜産物への残留の改善、ポストハーベスト無農薬コーンの開発輸入、飼料原料の非遺伝子組み換え化、野菜の無農薬栽培技術の開発など、一般には非常に困難とされていた食の安全性上の課題を技術開発を進めることによってクリアし、消費者から大きな評価をいただけてきました。

一方、近年では高齢者の増加を一つの背景として、健康意識の高い人が増加していますが、健康の基本となる日々に口にする食べ物の中身や、栄養バランスのとれた健康的な食べ方にまで、十分に注意して取り組む人はまだまだ少数派です。

当社グループは、今まで培った食の安心・安全に対するノウハウを強みとしつつ、さらに消費者の健康に向けて、よりトータルに提案できる会社を目指し、研究開発を推進していきたいと考えております。

また、世界的に食糧不足のリスクが高まる中、飼料原料の多くを輸入に依存する日本の畜産業界にあって、飼料の自給率を高めるための研究開発を進めることは、長期的な安定生産のためにも重要なテーマであると認識しております。

当連結会計年度の主要な研究テーマと活動状況は次のとおりで、研究開発費の総額は32,701千円であります。

(1) 生産卸売事業

(若鶏等の飼育技術の開発)

当社グループでは、若鶏、採卵鶏、乳牛等の家畜の飼育における生産性と品質の向上を目指し、研究開発を進めています。その中でも主力の若鶏につきましては、鶏の腸内細菌叢の改善に向けての技術開発や、大腸菌症の種類や感染経路の特定、より効果的な防疫対策についての研究をしております。

(飼料栽培と活用に関する開発)

当社グループでは、飼料の原材料の国産自給率向上を目指して、飼料米の専用品種を採用しての多収穫試験栽培や、飼料米を実際に飼料に配合しての家畜の飼育実験などの研究開発を進めています。また、自家生産する乳牛用の粗飼料についても、多収穫と牧草の品質の両立に向けての研究開発を進めています。

(新商品の開発)

当社グループでは、自らが生産を行うことの強みを活かして、近年、生産を開始した「全植たまご」、「全植若鶏」のように、飼料の中身や飼育・栽培方法から差別化できる商品の開発を行っております。

また、当社グループが生産する素材(鶏肉、鶏卵、牛乳など)を活かした加工品の開発を積極的に進めていき、ブランド力を向上させていきたいと考えています。

(2) 直販事業

(生活提案)

食の安心・安全の重要性は、誰もが認識する時代となりましたが、食の安全性と健康との関係のより正しい理解や、栄養や家計までを考えた献立の実践はまだ不十分な状況にあります。そこで、消費者と直接接点のある宅配事業において、「健康」をメインのコンセプトに、食の安全性の重要性に関する情報発信、栄養バランスと家計面の両立を可能とする献立提案、健康な食べ方を支援する商品開発などを通して「生活提案」のモデルづくりに取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19億69百万円（前連結会計年度末は19億4百万円）となり、前連結会計年度末と比べ65百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（68百万円）によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、22億1百万円（前連結会計年度末は21億22百万円）となり、前連結会計年度末と比べ78百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（97百万円）によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、16億83百万円（前連結会計年度末は16億64百万円）となり、前連結会計年度末と比べ19百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（14百万円）によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、10億84百万円（前連結会計年度末は9億93百万円）となり、前連結会計年度末と比べ91百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（84百万円）によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、14億2百万円（前連結会計年度末は13億68百万円）となり、前連結会計年度末と比べ33百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加（40百万円）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が82百万円（前連結会計年度は71百万円の純利益）となり、長期借入れによる収入（6億円）、減価償却費（3億1百万円）、未収入金の減少（22百万円）等から、長期借入金の返済による支出（4億79百万円）、有形固定資産の取得による支出（3億98百万円）、短期借入金の純減額（50百万円）等を控除した結果、前連結会計年度末に比べ、68百万円増加し、8億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4億25百万円（前連結会計年度は3億14百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（82百万円）、減価償却費（3億1百万円）、未収入金の減少（22百万円）等から、法人税等の支払額（31百万円）、売上債権の増加（20百万円）等を控除した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億2百万円（前連結会計年度は4億74百万円の使用）となりました。

これは主として、貸付金の回収による収入（7百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（3億98百万円）等を控除した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は43百万円（前連結会計年度は8百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入（6億円）等から、長期借入金の返済による支出（4億79百万円）、短期借入金の純減額（50百万円）等を控除した結果によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、52億31百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は88百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益は87百万円（前年同期比20.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は53百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

セグメントの売上高の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
生産卸売事業(千円)	4,066,192	4,234,622
直販事業(千円)	765,171	997,122

(生産卸売事業)

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵、牛乳等で構成される生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉及び冷凍加工食品を中心に販売が前年同期を上回ったため、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高の増加や、鶏肉のパックセンター及び鶏肉一次処理の生産性向上等により増益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、42億34百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は3億32百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(直販事業)

当社の食品を中心に一般消費者に直接商品をお届けする直販事業につきましては、全国向けの宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことや、新たに通販事業会社向けの販売が12月から本格化したことにより売上高は増加いたしました。利益面につきましては、運賃や会員募集費等の販売費及び一般管理費の増加がありましたが、上記の売上高の増加により増益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、9億97百万円(前年同期比30.3%増)、営業利益は23百万円(前年同期比44.2%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産卸売事業を中心に4億3百万円の設備投資を実施しました。この中には鶏卵生産の子会社である(有)篠目三谷における定期的な採卵鶏の取得（1億24百万円）を含んでおります。これ以外で主な設備投資については、(有)菊川農場における農場の取得及び鶏舎改修工事等（80百万円）、当社における冷凍食品工場の自動計量包装機（24百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (山口県山口市)	生産卸売事業	冷凍食品包装機 器、加工食品製 造設備他	172,597	141,078	314,452 (49,850.74)	7,510	635,639	139 [56]
農場用地 (山口県山口市)	生産卸売事業	若鶏生産設備	852	392	12,633 (4,930)	-	13,878	-
農場用地 (山口県美祢市)	生産卸売事業	若鶏生産設備	1,884	471	1,768 (3,437)	39	4,163	1 [-]
農場用地 (山口県下関市)	生産卸売事業	若鶏生産設備	86,196	1,915	164,309 (31,131.66)	98	252,519	4 [-]
農場用地 (福岡県鞍手郡小竹町)	生産卸売事業	若鶏生産設備	48,949	1,333	-	-	50,283	-
農場用地 (山口県山口市)	生産卸売事業	鶏卵生産設備	-	-	128,340 (50,039)	-	128,340	18 [2]
農場用地 (山口県周南市)	生産卸売事業	-	-	-	12,316 (13,807)	-	12,316	-
農場用地 (山口県萩市)	生産卸売事業	牛乳生産設備	35,370	161	-	24	35,556	4 [-]
本社工場 (山口県山口市)	直販事業	宅配業務設備	25,862	12,083	11,900 (626.48)	2,317	52,163	41 [2]
本社事務所 (山口県山口市)	全社資産	会社統括業務設 備、販売管理シ ステム	64,846	4,415	15,240 (4,084.14)	5,764	90,266	20 [4]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(有)あきかわ牛乳	あきかわ牛乳 (山口県山口市)	生産卸売事業	牛乳製造プラ ント	30,392	24,508	51,541 (4,049)	397	106,840	4 [-]
(有)篠目三谷	篠目農場・三谷農 場 (山口県山口市)	生産卸売事業	鶏卵生産設 備	48,555	13,811	100 (2,214)	88,017	150,483	18 [2]
(株)ゆめファーム	ゆめファーム (山口県山口市)	生産卸売事業	青果生産設 備	-	1,391	2,240 (1,581)	-	3,631	1 [-]
(有)菊川農場	菊川農場 (山口県下関市)	生産卸売事業	若鶏飼育設 備	224	867	-	2	1,094	4 [-]
(有)菊川農場	南関農場 (熊本県玉名郡 南関町)	生産卸売事業	若鶏飼育設 備	119,109	58,780	75,639 (40,949.44)	288	253,817	8 [-]
(株)チキン食品	チキン食品 (熊本県玉名郡 南関町)	生産卸売事業	鶏肉の一次 処理加工設 備	52,538	55,254	69,746 (9,306.19)	673	178,211	23 [75]
(有)むつみ牧場	むつみ牧場 (山口県萩市)	生産卸売事業	原乳生産設 備	15,766	9,240	41,513 (31,245)	17,542	84,062	4 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び動物であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3. 国内子会社の帳簿価額は、下記の各社決算日現在で記載しております。

(有)あきかわ牛乳 : 12月31日
(有)篠目三谷 : 12月31日
(株)ゆめファーム : 12月31日
(有)菊川農場 : 1月31日
(株)チキン食品 : 1月31日
(有)むつみ牧場 : 2月29日

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社農業 用地	福岡県 鞍手郡 小竹町	生産卸売 事業	若鶏生産設 備	49,500	-	自己資金 及び借入 金	平成28.8	平成28.10	生産能力 510坪増加

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社 工場	山口県 山口市	生産卸売 事業	鶏卵洗卵選 別包装設備	49,750	-	自己資金 及び借入 金	平成28.5	平成28.7	20%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月31日	-	4,179,000	-	714,150	300,000	381,030

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	3	25	-	-	786	820	-
所有株式数(単元)	-	422	3	220	-	-	3,526	4,171	8,000
所有株式数の割合 (%)	-	10.12	0.07	5.27	-	-	84.54	100	-

(注) 自己株式7,510株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に510株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
秋川 正	山口県山口市	1,135	27.2
秋川 實	山口県山口市	431	10.3
秋川牧園職員持株会	山口県山口市仁保下郷317	346	8.2
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	200	4.8
秋川 喜代子	山口県山口市	154	3.7
秋川 寿子	千葉県印西市	129	3.1
山口県信用農業協同組合連合会	山口県山口市小郡下郷2139	120	2.9
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区亀戸2丁目35-13	106	2.5
秋川 茂	山口県防府市	69	1.7
中村 昌子	山口県山口市	53	1.3
計	-	2,744	65.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,164,000	4,164	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	4,164	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	7,000	-	7,000	0.17
計	-	7,000	-	7,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,510	-	7,510	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

当社は、期末配当における年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は上記方針に基づき以下のとおりいたしました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	16,685	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	417	470	445	545	584
最低(円)	350	357	371	378	466

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	519	506	520	571	571	584
最低(円)	490	499	500	507	521	531

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		秋川 實	昭和7年6月6日生	昭和30年4月 畜産を主体とする自営農業経営 昭和47年7月 秋川牧園種鶏場創業 昭和54年5月 秋川食品株式会社(現 株式会社秋川牧園)設立 代表取締役社長 昭和55年11月 有限会社秋川牧園(現 有限会社あきかわ牛乳)設立 代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	431
代表取締役 社長		秋川 正	昭和41年5月10日生	平成元年4月 当社入社 取締役 平成2年5月 当社取締役経理部長 平成5年5月 当社常務取締役 平成8年1月 当社常務取締役経営企画室長 平成10年1月 当社常務取締役経営企画室長兼営業本部長 平成12年3月 ㈱スマイル生活代表取締役社長 平成16年8月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年3月 ㈱ゆめファーム代表取締役社長(現任)	(注)4	1,135
取締役	営業部長	甲斐 利光	昭和32年11月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業部長 平成5年5月 当社取締役営業部長 平成18年4月 当社取締役産直推進部長 平成18年10月 当社取締役営業部長(現任)	(注)4	38
取締役	生産部長	田村 次郎	昭和35年11月9日生	昭和58年4月 山口トヨペット株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 昭和63年11月 当社食鶏工場工場長 平成7年5月 当社第一事業部長 平成10年6月 当社取締役第一事業部長 平成17年1月 ㈱チキン食品代表取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役生産部長(現任) 平成22年5月 ㈱篠目三谷代表取締役社長(現任)	(注)4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		徳光 隆司	昭和23年12月2日生	昭和48年4月 山口信用金庫(現 萩山口信用金庫)入庫 平成15年6月 同庫理事兼総務部長 平成24年6月 同庫退任 平成24年12月 医療法人社団青藍会入会 平成25年3月 同会退会 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		佐田 源一	昭和12年2月8日生	昭和30年4月 株式会社中電工入社 平成9年4月 近畿工業株式会社入社 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		江藤 龍夫	昭和27年10月4日生	昭和51年4月 薬仙石灰株式会社入社 平成6年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						1,639

- (注) 1. 監査役徳光隆司、佐田源一及び江藤龍夫は、社外監査役であります。
2. 代表取締役社長秋川 正は、代表取締役会長秋川 實の次男であります。
3. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中野 勉	昭和18年12月6日生	昭和37年4月 松下公認会計士事務所入所 昭和45年12月 中野会計事務所入所 平成7年1月 中野会計事務所を承継し所長就任 (現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社では、取締役会は取締役4名で構成し、月2回の定例取締役会を開催し、経営上の重要事項及び会社法に則った決議・報告を行っております。幹部会は、当社社長と各部門長で構成され、グループ方針の徹底と業務上の諸課題を審議しております。

なお、法令遵守（コンプライアンス）に関しましては、月2回の定例取締役会の中で、まず役員に徹底を図り、全社員のコンプライアンス意識向上に努めてまいります。

また、最低年3回、全社員（パート社員を含む）を対象に全員集会を開催し、社長より経営方針、業績等を明確に説明し、全員参加による透明性の高い経営を推進しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方といたしましては、取締役会、監査役会の適切な活用を通じて経営の健全化、透明性を高めることが、事業環境の変化に的確且つ迅速に対応し、事業の継続的発展を図る上においてきわめて重要なことだと考えております。取締役会及び幹部会におきましては、コンプライアンス意識の向上を継続的に図ることに努めております。また、監査役会の独立性は極めて重要なことだと考えており、当社におきましては、十分確保されていると認識しております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、取締役会で決議した内部統制の基本方針に基づき、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性、コンプライアンスの徹底、資産の保全を主たる目的として、その質的向上に努めております。

また、内部統制の強化に向けての方針の決定や進行状況の管理を目的として内部統制強化委員会を設置し、さらなる機能の向上を図ってまいりたいと考えております。

子会社を含む各部門の業務計画や業務執行状況につきましては、月に1回開催される幹部会において報告を受け、各部門及びグループ各社の経営状況、経営課題を把握し、企業集団の内部統制に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおける事業のリスクにつきましては、飼料原料価格の変動、鳥インフルエンザの発生、特定取引先に対する売上構成比の高さ等が考えられますが、食品業者として、また、健康で安全な食べ物作りを一貫して進めている当社グループとしましては、信頼とルールの遵守が何よりも重要であることを認識しており、このことに関しましては厳格なリスク管理を行っております。

当社グループ製品の畜産原材料は、直営農場又は協力農場において生産されたもの以外は一切使用せず、信頼が確実に保持される体制を作っております。また、協力農場の生産についても生産マニュアル等に基づき厳しく管理しており、防疫体制につきましても万全を期しております。

また、社員研修におきましても健康で安心な食べ物作りの意義と社会的責任について、徹底して教育してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、取締役4名、監査役3名及び経営管理部長1名で構成された内部統制強化委員会を設置し、それぞれのプロセスに基づいた内部監査人を選定し進めております。当委員会には、監査役が参加することで、監査役監査との連携を図っております。内部監査は、経営者（代表取締役社長）の代行として当社の経営活動の遂行状況を評価し、助言・勧告することを目的としております。とりわけ財務諸表に重大な影響を及ぼす欠陥がないかどうかについて、内部統制システムの整備状況と運用状況を評価し、不備のある項目についてはこれを改善のフローに乗せることでコーポレートガバナンスの保持に寄与するものであります。

当社の監査役会は3名、いずれも社外監査役であり、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されております。なお、会社法第329条第3項に基づき監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成27年6月23日の定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

常勤監査役は取締役会及び幹部会に常時参加し、取締役ならびに取締役会に対する監視体制を整えております。常勤監査役は、業務マニュアルの準拠性の検証、毎月末の現預金の実査に加え、随時、稟議書の内容とそれに関する実際の業務遂行状況のチェックを行っております。また、監査役会は会計監査人との定期的な意見交換を行い、指摘事項の改善状況の監査を実施しております。

なお、社外監査役徳光隆司は、萩山口信用金庫において長年、総務に従事しておりました。また、社外監査役佐田源一は、(株)中電工において長年、総務・経理に従事しておりました。

会計監査の状況

会計監査は西日本監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務執行社員 梶田 滋

業務執行社員 山内重樹

当社に係る継続監査年数が7年を超えないため、当該継続年数の記載を省略しております。

また、監査補助者は公認会計士4名、その他5名です。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役徳光隆司、社外監査役佐田源一及び社外監査役江藤龍夫は、当社及び当社の主要取引先との関係がなく、独立的な立場にあります。

社外監査役徳光隆司は、長年、総務の職務を全うし、適任であると判断しております。社外監査役佐田源一は、長年、総務・経理の職務を全うし、適任であると判断しております。社外監査役江藤龍夫は、企業経営に関与している識見と経験から適任であると判断しております。

なお、社外監査役は定例監査役会にて常勤監査役より取締役会での決議事項の報告及び業務の執行状況等の報告を受け、検討や意見交換を行っております。また、必要に応じて業務担当者に対し、直接事情聴取を行っております。また、会計監査人との定期的な意見交換を行い、指摘事項の改善状況の監査を実施しております。

社外監査役のうち江藤龍夫は、薬仙石灰(株)及び薬仙運輸(株)代表取締役社長を兼任しておりますが、同社と当社との間に利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、当社との人的関係、資本的關係、取引関係等の利害関係の有無を検討し、独立性に問題のない者を選任する方針としております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中の3名を社外監査役とすることで経営の意思決定機能を持つ取締役に対する監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおきましては、外部からの客観的、中立の経営監視が重要と考えており、現状の体制で十分に機能するものと判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	23,485	20,520	-	-	2,965	4
社外役員	4,560	4,320	-	-	240	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
14,554	2	担当部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ニ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 62,224千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	30,000	41,490	金融取引の維持強化
(株)イズミ	2,000	8,800	販売関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	30,000	30,690	金融取引の維持強化
(株)イズミ	2,000	9,710	販売関係の維持強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,500	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、西日本監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、適時に対応することは、上場企業として重要であることを認識しております。そのため監査法人との連携や各種関連セミナーへの参加、各種専門書の確認により会計基準の変更等に関する情報を収集した上で、当社に關係する内容を十分把握し、資料作成及び開示基準手続きを行っております。

なお、公益財団法人財務会計基準機構への加入はあくまでも任意であることから、当社の規模等を踏まえた現時点では加入を予定しておりませんが、今後の状況等も勘案しながら、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、適時に対応できるよう必要に応じて検討してまいります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,867	838,679
受取手形及び売掛金	577,310	598,539
有価証券	20,477	20,482
商品及び製品	103,562	124,583
仕掛品	204,126	181,112
原材料及び貯蔵品	62,993	67,269
繰延税金資産	18,332	29,120
未収入金	115,425	92,852
その他	33,476	19,406
貸倒引当金	1,443	2,365
流動資産合計	1,904,129	1,969,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,884,596	1,971,324
減価償却累計額	1,216,213	1,268,178
建物及び構築物(純額)	2, 3 668,383	2, 3 703,146
機械装置及び運搬具	1,228,781	1,330,191
減価償却累計額	942,788	1,004,486
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 285,993	3 325,705
土地	2 879,562	2 901,743
建設仮勘定	24,881	36,767
その他	289,563	298,055
減価償却累計額	192,851	212,147
その他(純額)	96,711	85,907
有形固定資産合計	1,955,532	2,053,270
無形固定資産		
のれん	38,003	34,355
その他	26,333	25,809
無形固定資産合計	64,337	60,164
投資その他の資産		
投資有価証券	1 72,164	62,224
長期貸付金	11,720	3,182
繰延税金資産	36	-
その他	18,696	22,288
貸倒引当金	9	52
投資その他の資産合計	102,609	87,642
固定資産合計	2,122,479	2,201,077
資産合計	4,026,608	4,170,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,413	380,077
短期借入金	2,961,128	2,946,879
リース債務	12,830	12,388
未払法人税等	23,507	32,614
賞与引当金	21,528	33,060
その他	280,055	278,846
流動負債合計	1,664,462	1,683,867
固定負債		
長期借入金	2,688,140	2,773,051
リース債務	24,062	13,743
繰延税金負債	25,642	20,899
退職給付に係る負債	210,510	228,915
役員退職慰労引当金	44,914	48,119
固定負債合計	993,269	1,084,729
負債合計	2,657,732	2,768,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	553,441
利益剰余金	86,471	127,306
自己株式	4,381	4,381
株主資本合計	1,350,781	1,390,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,094	11,647
その他の包括利益累計額合計	18,094	11,647
純資産合計	1,368,876	1,402,163
負債純資産合計	4,026,608	4,170,760

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,831,363	5,231,744
売上原価	1,333,752,630	1,333,984,233
売上総利益	1,078,733	1,247,511
販売費及び一般管理費	2,311,003,734	2,311,159,250
営業利益	74,998	88,260
営業外収益		
受取利息	564	393
補填金収入	2,416	2,070
補助金収入	4,379	4,159
その他	6,145	7,049
営業外収益合計	13,505	13,672
営業外費用		
支払利息	16,349	14,790
その他	65	69
営業外費用合計	16,414	14,859
経常利益	72,089	87,074
特別利益		
固定資産売却益	42,395	4,910
受取保険金	345	2,358
補助金収入	4,500	1,800
特別利益合計	7,240	5,069
特別損失		
固定資産売却損	521	51,308
固定資産除却損	62,205	63,925
減損損失	7,559	7,559
固定資産圧縮損	4,500	1,800
投資有価証券評価損	185	-
災害による損失	-	1,680
特別損失合計	7,471	9,274
税金等調整前当期純利益	71,858	82,868
法人税、住民税及び事業税	26,414	41,478
法人税等調整額	1,373	12,051
法人税等合計	25,040	29,427
当期純利益	46,817	53,441
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	35
親会社株主に帰属する当期純利益	46,817	53,477

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	46,817	53,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,402	6,447
その他の包括利益合計	1 11,402	1 6,447
包括利益	58,220	46,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,220	47,029
非支配株主に係る包括利益	-	35

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	714,150	554,541	52,174	3,573	1,317,292	6,691	6,691	1,323,984
当期変動額								
剰余金の配当			12,520		12,520			12,520
親会社株主に帰属する当期純利益			46,817		46,817			46,817
自己株式の取得				808	808			808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						11,402	11,402	11,402
当期変動額合計	-	-	34,297	808	33,489	11,402	11,402	44,891
当期末残高	714,150	554,541	86,471	4,381	1,350,781	18,094	18,094	1,368,876

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	714,150	554,541	86,471	4,381	1,350,781	18,094	18,094	1,368,876
当期変動額								
剰余金の配当			12,514		12,514			12,514
親会社株主に帰属する当期純利益			53,477		53,477			53,477
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,100			1,100			1,100
連結範囲の変動			127		127			127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						6,447	6,447	6,447
当期変動額合計	-	1,100	40,834	-	39,734	6,447	6,447	33,287
当期末残高	714,150	553,441	127,306	4,381	1,390,516	11,647	11,647	1,402,163

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,858	82,868
減価償却費	271,910	301,201
投資有価証券評価損益（は益）	185	-
減損損失	559	559
のれん償却額	13,318	3,648
貸倒引当金の増減額（は減少）	195	964
賞与引当金の増減額（は減少）	1,224	11,532
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,287	3,205
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,716	18,405
受取利息及び受取配当金	1,616	1,550
支払利息	16,349	14,790
固定資産売却損益（は益）	2,373	398
固定資産除却損	2,205	3,925
固定資産圧縮損	4,500	1,800
売上債権の増減額（は増加）	31,118	20,324
たな卸資産の増減額（は増加）	43,627	30
未収入金の増減額（は増加）	56,537	22,620
仕入債務の増減額（は減少）	38,468	14,662
補助金収入	4,500	1,800
受取保険金	345	2,358
災害損失	-	1,680
その他	34,069	10,701
小計	341,467	466,902
利息及び配当金の受取額	1,616	1,550
利息の支払額	16,258	14,540
保険金の受取額	345	2,358
災害損失の支払額	-	1,680
補助金の受取額	4,500	1,800
法人税等の支払額	17,348	31,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,323	425,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	469,169	398,821
有形固定資産の売却による収入	5,298	3,991
有形固定資産の除却による支出	-	2,387
貸付けによる支出	3,060	2,322
貸付金の回収による収入	9,928	7,098
ソフトウェアの取得による支出	19,959	6,705
その他	2,421	3,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,539	402,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	50,000
長期借入れによる収入	280,000	600,000
長期借入金の返済による支出	212,289	479,338
配当金の支払額	12,458	12,439
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,100
自己株式の取得による支出	808	-
その他	13,186	13,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,743	43,713
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	168,960	66,016
現金及び現金同等物の期首残高	959,304	790,344
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	2,800
現金及び現金同等物の期末残高	1,790,344	1,859,161

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(有)あきかわ牛乳

(有)篠目三谷

(株)ゆめファーム

(有)菊川農場

(株)チキン食品

(有)むつみ牧場

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)ゆめファームは、重要性が増したため連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

会社名	決算日
(有)あきかわ牛乳	12月31日
(有)篠目三谷	12月31日
(株)ゆめファーム	12月31日
(有)菊川農場	1月31日
(株)チキン食品	1月31日
(有)むつみ牧場	2月29日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)商品・原材料(包装材料等を除く)

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・その他原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、採卵施設、原乳生産施設等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、動物(採卵用鶏)については採卵期間にわたり日割償却

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～15年

機械装置 7～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

- 八 リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却について、(有)篠目三谷は15年間での均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	50千円	-千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	216,073千円	202,354千円
土地	365,685	365,685
計	581,758	568,040

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	350,000千円	300,000千円
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	2,000	82,004
長期借入金	122,500	390,492
計	474,500	772,496

上記のほか、以下の資産に対し抵当権設定予約契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	28,107千円	-千円
機械装置及び運搬具	1,924	-
土地	65,246	-
計	95,278	-

抵当権設定予約契約付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	6,540千円	-千円
長期借入金	-	-
計	6,540	-

3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,500千円	4,500千円
機械装置及び運搬具	3,217	5,017
計	7,717	9,517

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入益：)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	10,273千円	6,575千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	251,559千円	316,985千円
給与手当	253,055	282,490
賞与引当金繰入額	8,210	13,496
退職給付費用	7,728	12,001
役員退職慰労引当金繰入額	2,217	3,205
貸倒引当金繰入額	195	964
のれん償却額	13,318	3,648

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	48,520千円	32,701千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	288千円
その他(動物)	2,395	621
計	2,395	910

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他(動物)	21千円	1,308千円

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	137千円	2,982千円
機械装置及び運搬具	1,475	718
その他(工具、器具及び備品)	50	12
その他(動物)	541	212
計	2,205	3,925

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県周南市	遊休資産	土地	559

当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（559千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については都道府県基準地価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県周南市	遊休資産	土地	559

当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（559千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については都道府県基準地価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,290千円	9,890千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	16,290	9,890
税効果額	4,887	3,442
その他有価証券評価差額金	11,402	6,447
その他の包括利益合計	11,402	6,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,179,000	-	-	4,179,000
合計	4,179,000	-	-	4,179,000
自己株式				
普通株式 (注)	5,638	1,872	-	7,510
合計	5,638	1,872	-	7,510

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,872株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,520	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,514	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,179,000	-	-	4,179,000
合計	4,179,000	-	-	4,179,000
自己株式				
普通株式 (注)	7,510	-	-	7,510
合計	7,510	-	-	7,510

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,514	3	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,685	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	769,867千円	838,679千円
マネー・マネジメント・ファンド	20,477	20,482
現金及び現金同等物	790,344	859,161

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産卸売事業における生産設備(機械装置及び運搬具等)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産卸売事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先等に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。また、一部の資金調達においては、金利スワップが組み込まれた複合金融商品であります。返済は最長で決算日後15年であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部等が各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち51.3%が大口顧客(生活協同組合連合会グリーンコープ連合、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	769,867	769,867	-
(2) 受取手形及び売掛金	577,310	577,310	-
(3) 有価証券	20,477	20,477	-
(4) 未収入金	115,425	115,425	-
(5) 投資有価証券	50,290	50,290	-
(6) 長期貸付金	11,720	11,712	8
資産計	1,545,091	1,545,082	8
(1) 支払手形及び買掛金	365,413	365,413	-
(2) 短期借入金	961,128	961,128	-
(3) リース債務(流動負債)	12,830	12,773	56
(4) 未払法人税等	23,507	23,507	-
(5) 長期借入金	688,140	686,646	1,493
(6) リース債務(固定負債)	24,062	23,910	151
負債計	2,075,081	2,073,379	1,702

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	838,679	838,679	-
(2) 受取手形及び売掛金	598,539	598,539	-
(3) 有価証券	20,482	20,482	-
(4) 未収入金	92,852	92,852	-
(5) 投資有価証券	40,400	40,400	-
(6) 長期貸付金	3,182	3,184	1
資産計	1,594,137	1,594,138	1
(1) 支払手形及び買掛金	380,077	380,077	-
(2) 短期借入金	946,879	946,879	-
(3) リース債務(流動負債)	12,388	12,390	2
(4) 未払法人税等	32,614	32,614	-
(5) 長期借入金	773,051	768,593	4,457
(6) リース債務(固定負債)	13,743	13,701	41
負債計	2,158,753	2,154,256	4,497

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6)長期貸付金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒懸念先については、回収見込額等に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務(流動負債)、(5)長期借入金、(6)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定し、長期借入金の現在価値に含めて表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	21,874	21,824

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	769,867	-	-	-
受取手形及び売掛金	577,310	-	-	-
未収入金	115,425	-	-	-
長期貸付金	-	10,553	1,166	-
合計	1,462,603	10,553	1,166	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	838,679	-	-	-
受取手形及び売掛金	598,539	-	-	-
未収入金	92,852	-	-	-
長期貸付金	-	3,182	-	-
合計	1,530,072	3,182	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	961,128	-	-	-	-	-
長期借入金	-	228,563	209,566	98,165	34,840	117,006
リース債務	12,830	12,152	4,791	1,398	1,126	4,594
合計	973,958	240,715	214,357	99,563	35,966	121,600

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	946,879	-	-	-	-	-
長期借入金	-	237,904	167,576	143,204	67,977	156,390
リース債務	12,388	5,038	1,656	1,396	1,754	3,897
合計	959,267	242,942	169,232	144,600	69,731	160,287

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,290	23,641	26,648
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,290	23,641	26,648
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,477	20,477	-
	小計	20,477	20,477	-
合計		70,767	44,118	26,648

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 21,874千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,400	23,641	16,758
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,400	23,641	16,758
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,482	20,482	-
	小計	20,482	20,482	-
	合計	60,882	44,123	16,758

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 21,824千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して処理する必要の無い複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融負債と区分せず一体として、発生主義による期間損益計算を行っております。

なお、上記以外にヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職給付金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法(従業員の自己都合による期末退職金要支給額の100%)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	212,227千円	210,510千円
退職給付費用	12,993	23,783
退職給付の支払額	14,710	5,378
退職給付に係る負債の期末残高	210,510	228,915

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	210,510千円	228,915千円
連結貸借対照表に計上された負債	210,510	228,915
退職給付に係る負債	210,510	228,915
連結貸借対照表に計上された負債	210,510	228,915

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12,993千円 当連結会計年度23,783千円

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有償支給未実現利益	444千円	916千円
たな卸資産評価損	2,749	3,315
固定資産除却損	2,821	2,781
有形固定資産評価減	1,155	1,072
賞与引当金	7,139	10,284
未払事業税	2,161	3,461
退職給付に係る負債	67,795	70,182
役員退職慰労引当金	14,417	14,676
連結会社間内部利益消去	3,590	3,945
繰越欠損金	13,418	7,991
減損損失	10,418	9,628
未払金	7,919	6,304
その他	5,008	4,216
繰延税金資産小計	139,039	138,775
評価性引当額	117,489	106,283
繰延税金資産合計	21,550	32,491
繰延税金負債		
有形固定資産評価差額	20,269	19,159
その他有価証券評価差額金	8,554	5,111
繰延税金負債合計	28,823	24,271
繰延税金資産(負債)の純額	7,273	8,220

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	18,332千円	29,120千円
固定資産 - 繰延税金資産	36	-
固定負債 - 繰延税金負債	25,642	20,899

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.8
住民税均等割	6.7	5.8
のれん償却額	6.6	1.4
評価性引当額の調整	18.3	7.3
税率変更影響額	1.3	1.7
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	35.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,515千円減少し、法人税等調整額が1,247千円、その他有価証券評価差額金が268千円増加しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生産卸売事業」と「直販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「生産卸売事業」は、主に産直型の生活協同組合や宅配会社向けに、鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵および牛乳等の生産・販売をしております。「直販事業」は、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は各セグメントにおける製造原価の状況を勘案し、双方協議に基づいて取引を行っております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更による、セグメント利益に与える影響は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	4,066,192	765,171	4,831,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199,798	2,098	201,897
計	4,265,990	767,269	5,033,260
セグメント利益	320,484	16,611	337,096
セグメント資産	3,003,234	133,905	3,137,140
その他の項目			
減価償却費	249,954	11,779	261,734
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	449,666	22,709	472,376

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	4,234,622	997,122	5,231,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	302,022	2,023	304,046
計	4,536,645	999,146	5,535,791
セグメント利益	332,523	23,956	356,480
セグメント資産	3,167,863	167,408	3,335,272
その他の項目			
減価償却費	278,667	11,774	290,441
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	379,185	9,939	389,124

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,033,260	5,535,791
セグメント間取引消去	201,897	304,046
連結財務諸表の売上高	4,831,363	5,231,744

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	337,096	356,480
のれんの償却額	13,318	3,648
全社費用（注）	248,779	264,570
連結財務諸表の営業利益	74,998	88,260

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,137,140	3,335,272
全社資産（注）	889,468	835,487
連結財務諸表の資産合計	4,026,608	4,170,760

（注）全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	261,734	290,441	10,176	10,759	271,910	301,201
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	472,376	389,124	12,065	13,970	484,441	403,094

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに属さない本社の車両運搬具及びソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	生産卸売	直販	合計
外部顧客への売上高	4,066,192	765,171	4,831,363

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,440,467	生産卸売事業
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	963,011	生産卸売事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	生産卸売	直販	合計
外部顧客への売上高	4,234,622	997,122	5,231,744

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,496,623	生産卸売事業
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	947,862	生産卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
減損損失	559	-	559	-	559

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
減損損失	559	-	559	-	559

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
当期償却額	13,318	-	13,318	-	13,318
当期末残高	38,003	-	38,003	-	38,003

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
当期償却額	3,648	-	3,648	-	3,648
当期末残高	34,355	-	34,355	-	34,355

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度において、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当連結会計年度において、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	328.15円	336.13円
1株当たり当期純利益金額	11.22円	12.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	46,817	53,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	46,817	53,477
期中平均株式数(千株)	4,172	4,171

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	700,000	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	211,128	246,879	0.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,830	12,388	2.69	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	688,140	773,051	0.61	平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,062	13,743	2.00	平成43年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,686,160	1,746,061	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	237,904	167,576	143,204	67,977
リース債務	5,038	1,656	1,396	1,754

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,217,012	2,414,231	3,912,736	5,231,744
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(は損失)(千円)	11,086	18,686	72,660	82,868
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(は損失)(千円)	17,244	30,801	46,668	53,477
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	4.13	7.38	11.18	12.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(は損失)(円)	4.13	3.24	18.57	1.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,768	621,240
売掛金	2 544,358	2 596,439
有価証券	20,477	20,482
商品及び製品	99,298	125,026
仕掛品	167,132	151,423
原材料及び貯蔵品	42,252	43,684
前払費用	6,935	6,260
短期貸付金	2 47,861	2 55,008
未収入金	2 421,197	2 467,831
繰延税金資産	12,158	22,154
その他	2 7,388	2 7,614
貸倒引当金	1,443	2,365
流動資産合計	2,043,386	2,114,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 398,569	1 389,155
構築物	52,395	47,405
機械及び装置	140,096	148,173
車両運搬具	15,626	13,678
工具、器具及び備品	14,891	12,976
動物	1,019	635
土地	1 645,522	1 660,962
建設仮勘定	1,460	2,141
有形固定資産合計	1,269,582	1,275,128
無形固定資産		
商標権	1,016	882
ソフトウエア	22,576	22,321
その他	2,070	2,070
無形固定資産合計	25,663	25,274
投資その他の資産		
投資有価証券	72,114	62,224
関係会社株式	116,625	112,925
長期貸付金	2 127,464	2 191,845
その他	10,013	11,092
貸倒引当金	9	52
投資その他の資産合計	326,208	378,034
固定資産合計	1,621,454	1,678,437
資産合計	3,664,840	3,793,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 601,176	2 681,494
短期借入金	1 700,000	1 650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 171,740	1 154,878
リース債務	1,521	1,563
未払金	2 93,644	2 94,723
未払費用	81,283	85,903
未払法人税等	6,728	18,864
未払消費税等	34,402	19,709
預り金	2,858	4,072
賞与引当金	18,508	29,860
その他	2 300	2 300
流動負債合計	1,712,163	1,741,370
固定負債		
長期借入金	1 363,853	1 444,925
リース債務	3,442	1,878
繰延税金負債	8,554	5,111
退職給付引当金	203,792	220,653
役員退職慰労引当金	44,914	48,119
固定負債合計	624,556	720,688
負債合計	2,336,719	2,462,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金	381,030	381,030
その他資本剰余金	173,511	173,511
資本剰余金合計	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	45,716	55,221
利益剰余金合計	45,716	55,221
自己株式	4,381	4,381
株主資本合計	1,310,026	1,319,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,094	11,647
評価・換算差額等合計	18,094	11,647
純資産合計	1,328,120	1,331,178
負債純資産合計	3,664,840	3,793,237

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 4,776,171	1 5,189,208
売上原価	1 3,848,495	1 4,114,691
売上総利益	927,675	1,074,517
販売費及び一般管理費	1, 2 903,328	1, 2 1,057,431
営業利益	24,346	17,085
営業外収益		
受取利息	1 3,241	1 2,960
受取配当金	1 16,041	1 20,945
雑収入	3,065	1,681
営業外収益合計	22,348	25,588
営業外費用		
支払利息	13,745	11,912
雑損失	63	68
営業外費用合計	13,809	11,981
経常利益	32,886	30,693
特別利益		
固定資産売却益	-	3 288
受取保険金	-	2,358
特別利益合計	-	2,647
特別損失		
固定資産売却損	4 290	4 276
固定資産除却損	5 731	5 672
減損損失	559	559
投資有価証券評価損	185	-
災害による損失	-	1,680
特別損失合計	1,766	3,189
税引前当期純利益	31,119	30,151
法人税、住民税及び事業税	4,870	18,126
法人税等調整額	22	9,995
法人税等合計	4,847	8,131
当期純利益	26,272	22,019

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	714,150	381,030	173,511	554,541	31,964	31,964	3,573	1,297,082
当期変動額								
剰余金の配当					12,520	12,520		12,520
当期純利益					26,272	26,272		26,272
自己株式の取得							808	808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	13,752	13,752	808	12,943
当期末残高	714,150	381,030	173,511	554,541	45,716	45,716	4,381	1,310,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,691	6,691	1,303,774
当期変動額			
剰余金の配当			12,520
当期純利益			26,272
自己株式の取得			808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,402	11,402	11,402
当期変動額合計	11,402	11,402	24,346
当期末残高	18,094	18,094	1,328,120

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	714,150	381,030	173,511	554,541	45,716	45,716	4,381	1,310,026	
当期変動額									
剰余金の配当					12,514	12,514		12,514	
当期純利益					22,019	22,019		22,019	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	9,505	9,505	-	9,505	
当期末残高	714,150	381,030	173,511	554,541	55,221	55,221	4,381	1,319,531	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,094	18,094	1,328,120
当期変動額			
剰余金の配当			12,514
当期純利益			22,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,447	6,447	6,447
当期変動額合計	6,447	6,447	3,057
当期末残高	11,647	11,647	1,331,178

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料（包装材料等を除く）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・その他原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与と支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	166,819千円	158,490千円
土地	324,171	324,171
計	490,991	482,661

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	350,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,000	82,004
長期借入金	122,500	390,492
計	474,500	772,496

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	353,623千円	430,745千円
長期金銭債権	121,691	188,662
短期金銭債務	219,029	310,558

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(有)あきかわ牛乳(借入債務)	62,008千円	(有)あきかわ牛乳(借入債務) 58,012千円
(有)篠目三谷(借入債務)	44,000	(有)篠目三谷(借入債務) 42,000
(有)菊川農場(借入債務)	241,786	(有)菊川農場(借入債務) 320,770
(株)チキン食品(借入債務)	5,434	(株)チキン食品(借入債務) -
(有)むつみ牧場(借入債務)	30,000	(有)むつみ牧場(借入債務) 30,000
計	383,228	計 450,782

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	100,887千円	116,414千円
仕入高等	638,972	784,440
営業取引以外の取引による取引高	17,871	22,408

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	220,880千円	279,885千円
給料及び手当	236,898	266,229
賞与引当金繰入額	8,190	13,476
退職給付費用	7,394	11,619
役員退職慰労引当金繰入額	2,217	3,205
貸倒引当金繰入額	195	964
減価償却費	27,808	27,198

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	- 千円	288千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
動物	290千円	276千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	137	158
機械及び装置	532	12
車両運搬具	11	489
工具、器具及び備品	50	12
計	731	672

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は112,925千円、前事業年度の貸借対照表計上額は116,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有償支給未実現利益	444千円	916千円
たな卸資産評価損	425	2,204
賞与引当金	6,070	9,167
未払事業税	911	2,383
未払金	7,919	6,304
関係会社株式評価損	963	915
退職給付引当金	65,417	67,299
役員退職慰労引当金	14,417	14,676
減損損失	10,418	9,628
その他	3,908	2,864
繰延税金資産小計	110,895	116,358
評価性引当額	98,736	94,204
繰延税金資産合計	12,158	22,154
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,554	5,111
繰延税金負債合計	8,554	5,111
繰延税金資産の純額	3,604	17,042

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.5	21.8
寄附金等永久に損金に算入されない項目	-	1.2
住民税均等割	12.2	12.6
評価性引当額の調整	21.7	1.5
税率変更影響額	3.1	5.0
税額控除	-	7.9
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6	27.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,515千円減少し、法人税等調整額が1,247千円、その他有価証券評価差額金が268千円増加しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,154,584	22,351	6,200	31,766	1,170,736	781,581
	構築物	262,043	1,948	882	6,780	263,108	215,703
	機械及び装置	650,022	47,973	21,092	39,884	676,903	528,730
	車両運搬具	67,762	6,244	6,943	7,699	67,063	53,384
	工具、器具及び備品	119,263	5,538	1,969	7,441	122,831	109,855
	動物	3,036	2,678	3,036	2,749	2,678	2,042
	土地	645,522	16,000	559 (559)	-	660,962	-
	建設仮勘定	1,460	3,359	2,678	-	2,141	-
	計	2,903,695	106,095	43,363 (559)	96,321	2,966,426	1,691,298
無形固定資産	商標権	1,345	-	-	134	1,345	463
	ソフトウェア	66,473	6,705	138	6,959	73,039	50,717
	その他	2,070	-	-	-	2,070	-
	計	69,889	6,705	138	7,094	76,455	51,181

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,453	1,734	769	2,417
賞与引当金	18,508	29,860	18,508	29,860
役員退職慰労引当金	44,914	3,205	-	48,119

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.akikwabokuen.com
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,500円相当の当社商品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第36期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第37期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月13日中国財務局長に提出

(第37期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日中国財務局長に提出

(第37期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月15日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社秋川牧園の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社秋川牧園が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。